



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

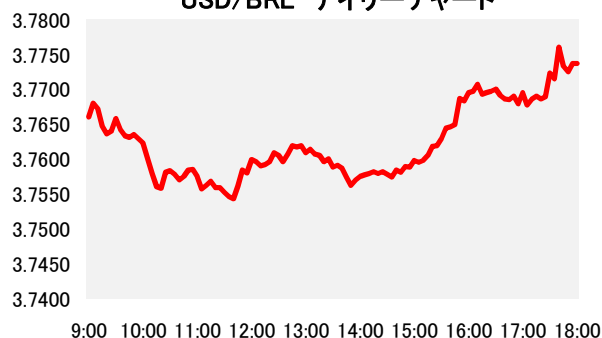
			7月18日	7月19日	7月22日	7月23日	7月24日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.7210	3.7490	3.7410	3.7750	3.7740	-0.0010
	BRL/JPY	Spot	28.840	28.740	28.84	28.67	28.66	-0.01
	EUR/USD	Spot	1.1277	1.1221	1.1209	1.1151	1.1141	-0.0010
	USD/JPY	Spot	107.30	107.71	107.88	108.22	108.15	-0.07
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	5.654	5.645	5.611	5.551	5.538	-0.014
	Future	1Year(p.a.)	5.505	5.511	5.465	5.403	5.385	-0.018
	On-shore	6MTH(p.a.)	2.689	2.697	2.702	2.679	2.686	+0.007
	USD	1Year(p.a.)	2.454	2.496	2.472	2.473	2.422	-0.051
株式	Bovespa指数		104,716.60	103,451.90	103,949.50	103,704.30	104,119.60	+415.30
CDS	CDS Brazil 5y		128.92	128.76	128.48	127.29	126.28	-1.02
商品	CRB指数		177.449	178.585	178.550	179.036	178.222	-0.81

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FGV消費者信頼感	--	88.10	88.50
(米)MBA住宅ローン申請指数	--	-1.90%	-1.10%
(米)新築住宅販売件数	658k	646k	626k

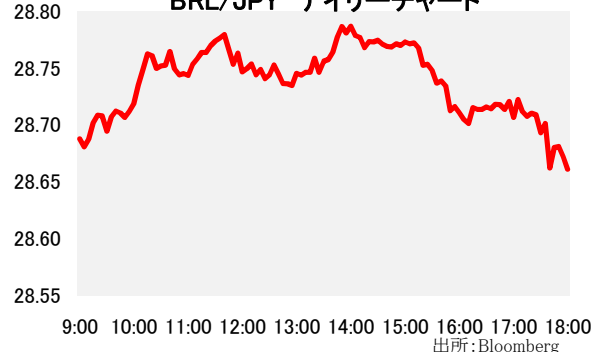
USD/BRL デイリーチャート



3. 要人コメント

(特になし)

BRL/JPY デイリーチャート



4. トピックス

- 本日のレアルは前日比小幅に続落。3.7700での寄り付き後、レアルは米国で発表された6月新築住宅販売件数(予想:547千件⇒実績:646千件)や6月製造業PMI(予想:51.0⇒実績:50.0)が市場予想を下回りドルが軟化したことで、日中高値となる3.7540まで上昇。しかし午後に入ると、英国の保守党党首選に勝利したジョンソン新首相が誕生したことを受けて合意なき離脱に対する懸念が意識されたことや、軟調な欧州経済指標を背景にECBによる追加緩和観測が一部の市場参加者間で高まったことによりドルは次第に買い戻しが優勢となり、レアルは軟化に転じた。日中安値3.7790まで下落した後、結局3.7740でクローズした。
- 明日のECB理事会を皮切りに、日米欧では月末にかけて金融政策に関する会合が続く。本日の欧州PMIが軟化したことを受け、一部では追加緩和を予想する声も聞かれるものの、市場ではドラギ総裁の会見やフォワードガイダンスの変更を通じて9月以降の利下げに向けた地ならしをするとみる向きが大勢を占める。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されており、当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。